

創業融資実績が2年連続増加

～平成26年度の創業融資件数は対前年度比20%、融資金額は同25%増加～

沖縄振興開発金融公庫（理事長：譜久山 當則）の平成26年度の創業融資実績（融資時点で創業前及び創業後1年以内の事業者）は、485件（対前年度比20%増）、4,897百万円（同25%増）と、2年連続で増加し、東日本大震災後に落ち込んでいた創業融資実績が震災前の水準（平成22年度実績6,351百万円）の8割程度まで回復しています。これは景気を持ち直しや国及び県の創業支援施策の効果も相まって、本県においても引き続き創業マインドが回復していることが要因と考えられます。

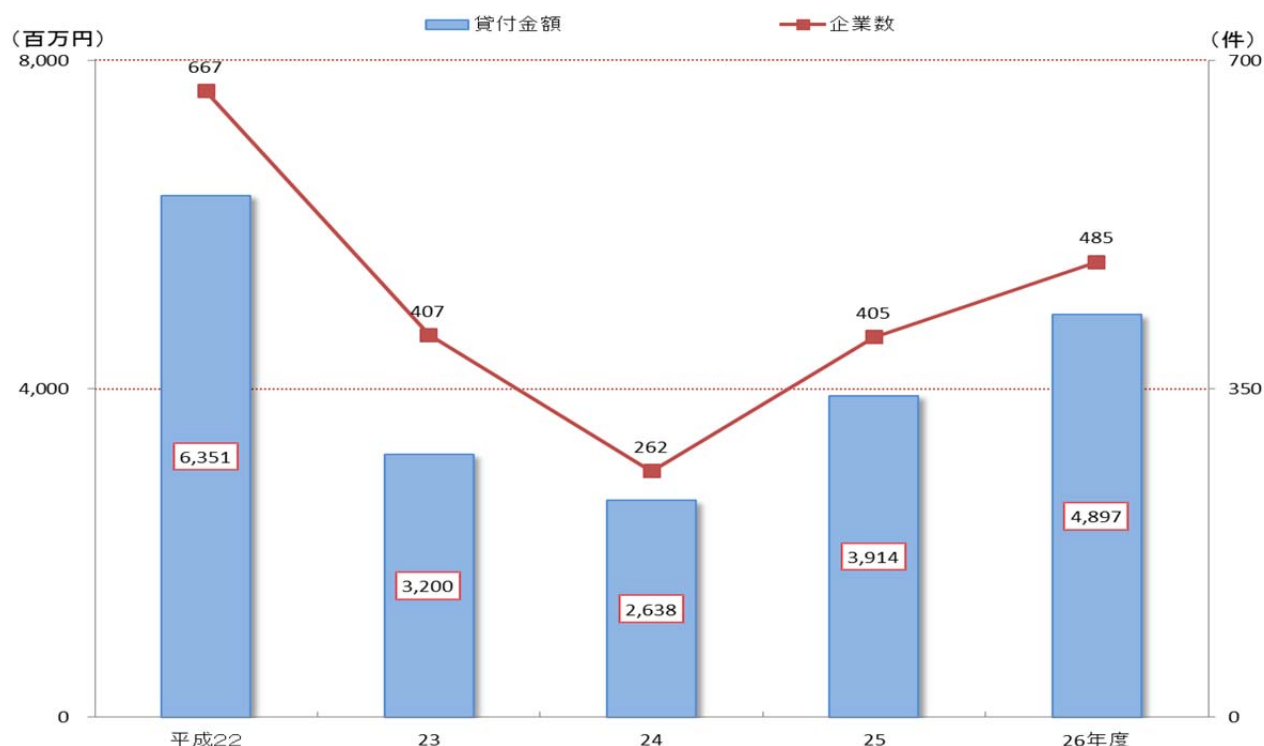
好調な観光需要を背景に、飲食業・宿泊業の創業件数が対前年度比2.1倍（145件）と大幅に増加しているほか、エステサロンやダイビングサービス、土産品販売などの観光関連業種の創業も昨年度に引き続き堅調に推移しています。

また、県内の建設業界は人手不足が指摘されていますが、ベテラン・中堅職人が独立・創業するケースが増加しており、建設業の創業は2年連続で増加しています。

そのほか、フランチャイズによる学習塾や飲食サービス、介護・福祉サービス業が含まれるサービス業の創業も増加しています。

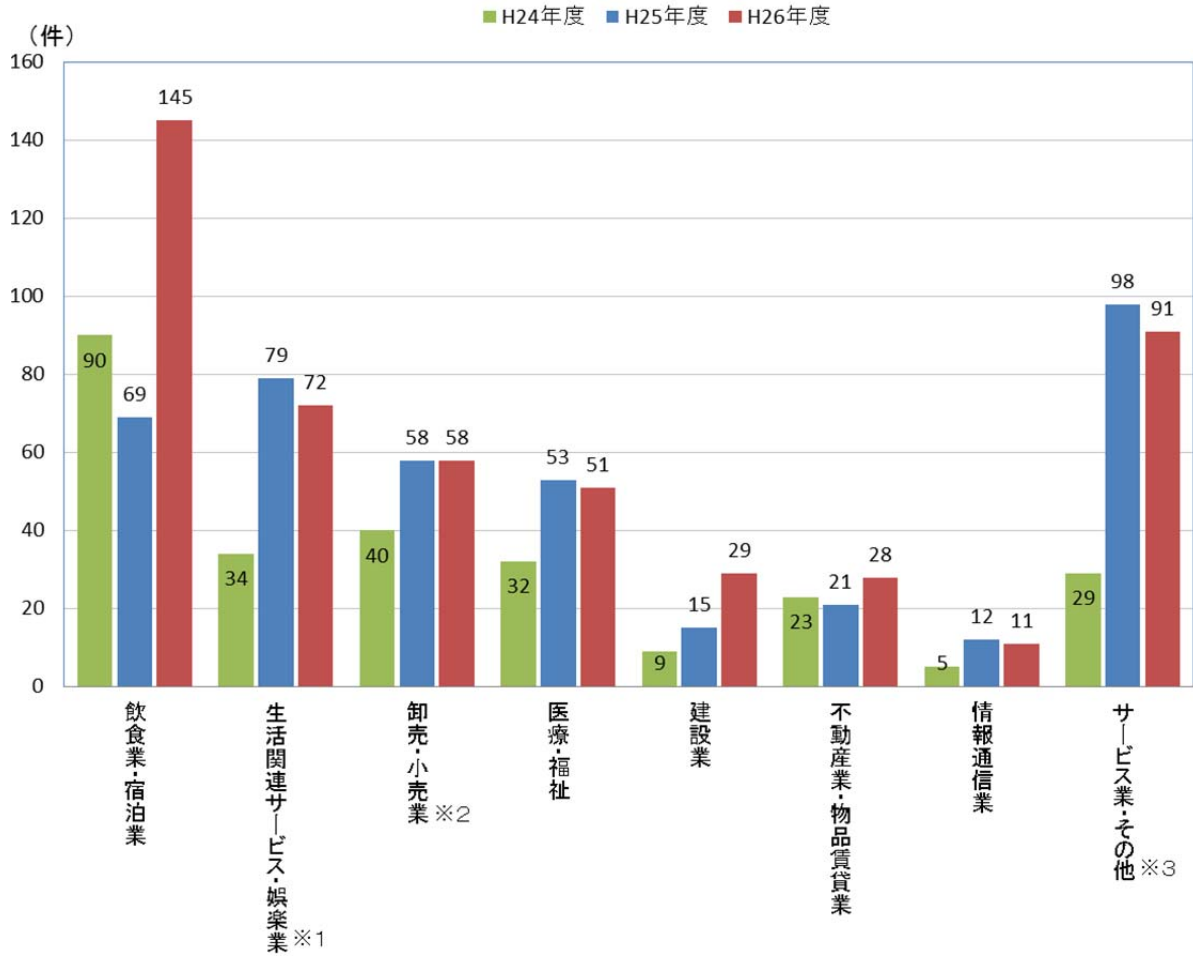
沖縄公庫は、創業準備の参考資料として『創業の手引』をホームページ(<http://okinawakouko.go.jp>)に掲載するなど、情報提供の充実やコンサルティング機能の発揮に取り組んでいるほか、昨年度の補正予算以降に拡充した創業関連融資制度（別紙参照）も活用し、引き続き、創業される方を支援してまいります。

■創業（創業前及び創業後1年以内）融資実績

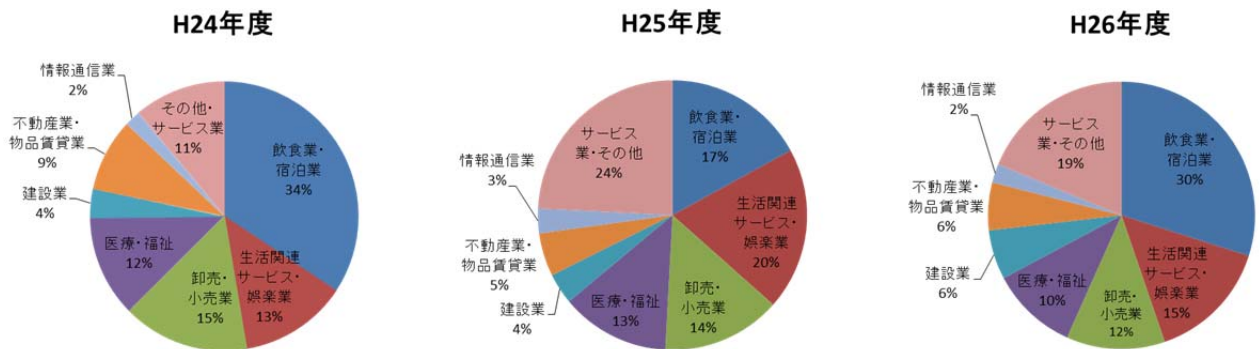


業種別創業企業数

■融資実績（企業数）



■融資割合



(参考)

- ※1. 生活関連サービス・娯楽業・・・ダイビング、美容・理容室、エステサロンなど
- ※2. 卸売・小売業・・・食料品製造販売、土産品販売、自動車販売など
- ※3. サービス業・その他・・・学習塾、売電事業、自動車整備業など

(別紙)

平成26年度補正予算・平成27年度予算成立に伴って新設・拡充した創業支援関連の融資制度

融資制度	主な制度内容、拡充内容
創業支援貸付利率特例制度 【新設】	・新たに開業する方又は開業後1年以内の方を対象に金利を0.2%（「女性又は30歳未満の方」及び「Uターン等により沖縄で開業する方」については0.3%）優遇する制度
新創業融資制度 【拡充】	・女性創業者について、300万円以内の融資の場合、勤務経験や雇用創出などの貸付対象要件を撤廃 ・返済期間を拡充 （設備資金10年、運転資金5年 ⇒ 各貸付制度に定める返済期間）
ソーシャルビジネス支援資金 【拡充】	・特定非営利活動（NPO）法人又は次のいずれかの要件を満たす方が必要とする設備資金及び運転資金 （1）地方公共団体の補助金等を受けて、社会的課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方又は営んでいる方 （2）社会的課題の解決を目的とする事業を新たに営もうとする方又は営んでいる方であって、公庫による経営上の助言等を受ける方 （3）保育サービス事業、介護サービス事業等を新たに営もうとする方又は営んでいる方
生活衛生関係営業 新企業育成資金 【拡充】	・生活衛生関係の事業を新たに開業する方又は開業後おおむね7年以内の方であって、次のいずれかに該当する方が必要とする設備資金及び運転資金 1 振興計画認定組合の組合員の方 2 次のいずれかに該当する方 （1）女性又は30歳未満か55歳以上の方 （2）勤務・雇用要件を満たす方

※制度の詳細については、沖縄公庫ホームページ（<http://www.okinawakouko.go.jp/>）をご覧ください。

〔問合せ先〕

融資第二部生衛・創業融資班（担当：櫻井）TEL 098（941）1830

企画調査部業務企画課（担当：亀谷）TEL 098（941）1740